

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	マヤファーム		代表者指名	厚見 剛	
事業所所在地	岡山県和気郡和気町本159-1				
連絡先	電話番号	0869-92-4061		FAX番号	0869-92-4062
職員数	6	定員	20	利用者数	19人(うち身体 2人 知的 12人 精神 5人 その他0人)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ <u>NPO法人</u> ・ その他				
改善計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192項を満たすことができていない理由と具体的改善策

<p>(未達成理由)</p> <p>目標を達成するための具体的な課題を明確にすることが出来ずに、従来の事業スタイルを継続していたのが未達成理由と考えます。</p> <p>今までは農産物の収量を増やすことが出来れば売上が上がり収益も上がると考え、その点を主に目標として突き進んできました。</p> <p>さらに農産物はすべて市場に出荷していたため価格の変動が多く、不安定でした。その状況では収支において精度の高い計画が出来ないため、収支の見通しそのものが甘くなりやすく結果、作業におけるロスも多くなり悪循環な点があったと思われます。</p>	<p>(具体的改善策)</p> <p>目標達成のための課題</p> <p>①現在の事業スタイルの弱点(価格の不安定)を補うスタイルの確立 すべてを市場に出荷するのではなく、契約栽培による価格の安定を図りそれを基盤に精度の高い生産活動を行える環境を整える。例:単価の不安定な玉ねぎを中止し、青ネギの生産に切り替える。すでに単価契約を行っており、今までより、安定した収益率が見込まれる。</p> <p>②事業を行う為の戦力アップの方法 これまでの作業もすべてマニュアル化している為、改善のための準備は出来ているように見えるが、実際にそれを確実に行う人材育成が大きな課題である。具体的にそれぞれの作業、管理における責任者を明確にする。それぞれの責任者(利用者)は目標を理解し、スキルアップを行う。具体的には、役割ごとに責任者(利用者)を選出し、勉強会、研究会、会議を積み重ね技量及び意識が向上するよう努める。また、責任者(利用者)は日々の作業記録及び、マニュアルの作成によりデータを積み重ねレベルアップに努める。それにより今まで以上の農産物の安定生産・安定出荷が期待できる。</p> <p>③改善計画に必要な情報収集方法及び改善に対する評価方法の確率 備前県民局農業普及指導センターによる農業経営改善計画を立てる為の経営サポートを受けながら確実にPDCAを回せる体制を確立する。</p>
---	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
<p>農産物の生産出荷。 ビニールハウスによるチンゲンサイの生産出荷 ハウス面積約2,000㎡ 青ねぎの生産出荷 作付け面積500㎡ 白ネギの生産出荷 作付け面積20,000㎡ 水稲の生産出荷 作付け面積20,000㎡ 作付け総面積52,000㎡ 対象顧客:岡山市中央卸売市場(株)岡山丸果 市場動向:農業生産者の減少等により生産出荷の増量を求められている。 競争相手の動向:生産者の減少は社会的に深刻であり、市場、地域から生産、農地利用の拡大を求められている。 従事する者の数や属性 担当職業指導員3名(元農業生産者) ※うち1名が代表者であり、事業計画を行っています。 代表者経歴:22年間建設業(土木・造園)の会社に従事し主に国土交通省・県・市の公共事業の施工管理を担当しました (資格) 1名・障害者職業生活相談員・社会福祉主事 1名・ピアサポート専門研修終了</p>	<p>農産物の生産出荷。 ビニールハウスによるチンゲンサイの生産出荷 ハウス面積約2,000㎡ 青ねぎの生産出荷 作付け面積4000㎡ 白ネギの生産出荷 作付け面積16,000㎡ 水稲の生産出荷 作付け面積20,000㎡ 作付け総面積42,000㎡ 対象顧客:岡山市中央卸売市場・その他 市場動向:農業生産者の減少等により生産出荷の増量を求められている。 競争相手の動向:生産者の減少は社会的に深刻であり、市場、地域から生産、農地利用の拡大を求められている。 従事する者の数や属性 担当職業指導員3名(元農業生産者) ※うち1名が代表者であり、事業計画を行っています。 代表者経歴:22年間建設業(土木・造園)の会社に従事し主に国土交通省・県・市の公共事業の施工管理を担当しました (資格) 1名・障害者職業生活相談員・社会福祉主事 1名・ピアサポート専門研修終了</p>

(※)事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競争相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性、(どのような資格、経験を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標額
20,686,825 円	21,000,000 円
<p>(主な品目) (株)岡山丸果 チンゲンサイ:5,628,463円 玉ねぎ:4,842,298円 白ネギ:6,599,888円 青ネギ:350,044円 (株)四つ葉屋 青ネギ:817,389円 青空:1,994,743円 その他:454,000円</p>	<p>(積算根拠) ※令和5年度の各品目の計画です。 チンゲンサイ:6,000,000円 (ハウス面積1,000㎡当たり300万円売り上げ見込み。) 白ネギ:7,000,000円 (農地1,000㎡当たり40万円の売り上げ見込み。) 青ネギ:6,500,000円 (カットネギの3反当たりの売上見込み。) 青空:1,500,000円</p>

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じた必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
9,172,745 円	9,000,000 円
(主な品目) 材料費、当期経費、販管費	(積算根拠) 諸材料等の直接的な経費は農産物の売り上げより約30%~40%をこれまでの実績から算出しています。 ※ 経費項目の見直しについて。 生産活動に直接関連している項目に絞り込みます。ただし、事業拡大に伴い、増加する経費もあります。

5 生産活動に係る事業の収入—生産活動に伴う必要経費

現在の「収入—経費」	計画期間後の「収入—経費」
11,514,080 円	12,000,000 円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
20,037,576 円	20,037,576 円
(積算根拠) 今年度の決算に使われた利用者給料分の数字です。	(積算根拠) 定員に変更がないため、前年度と同等と想定します。

事業所代表者署名欄 厚見 剛

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項をみたさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的な改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
生産品目・品種の見直し	生産品目・品種の見直し		生産物の出荷はチンゲンサイ、ネギ、玉ねぎ、水稲であり米以外はすべて岡山中央卸売市場岡山丸果(株)へ出荷しており、セリによる販売であった。しかしながらセリによる販売は単価が安定せず、生産性が伸びても売り上げに反映されず、対策として単価契約が出来た。売先を開拓しました。契約内容(青ネギの単価と計画されたロット)により、売り上げの安定が期待できます。ただし、今の人員体制でそれを行う場合、他の品目を減らすか、やめる事の見当が必要になります。単価の不安定な玉ねぎの生産を中止し、代わりに安定した売り上げが見込める青ネギを増産する計画です。又、いまままで生産している品種に対しても、より安定した生産を達成するために常に見直しを行います。※令和5年度の営業計画を管轄行政機関(岡山市農業委員会)に提出しています。
作業体制の見直し	生産物の品質・生産量を計画通りに行う事を確実にするための体制づくり	令和5年4月1日～令和6年3月31日	目標を達成するための内容を具体化するために計画を立て、実際に作業を行う職員と利用者による周知の為の会議を行います。 (年間工程会議) 前年度期間中に次年度の年間計画を職員・担当利用者により会議を重ね作成します。 (月間工程会議) 年間計画における具体的な内容を、作業を実施する前月に職員・担当利用者により会議を行い作成します。 (毎日のミーティング) 一日の各作業における人員配置・明確なノルマ・安全対策等の決定を職員・担当利用者により作業開始の朝礼までに行い、朝礼時にその内容を明記したボードを提示しながら説明することにより作業者に周知します。 (品質会議) 日頃行っている作業のやり方、又、生産している品目・品種における課題を抽出し、改善策を職員・担当利用者により会議を行い、決定内容をマニュアル化します。
新たな視点による改善策を取り入れるための体制づくり	新たな視点による改善策を取り入れるための体制づくり		当法人が認定されている認定農業者の更新に伴う農業経営改善計画を管理する備前県民局農業普及センターが案内し統括する専門家(中小企業診断士・税理士・社会保険労務士・弁護士・司法書士・行政書士・農業経営アドバイザー)を導入することにより今までにない視点の改善を検討します。
作業の効率アップ	生産物の品質・生産量を計画通りに行うための人材育成	令和5年4月1日～令和6年3月31日	個人のスキルアップのために、職員主導で勉強会・研究会を行っています。 (勉強会) 現在行っている作業のレベルアップを目的とし、利用者の意識向上の啓蒙、必要な知識・技術の習得を達成することにより事業の成功へとつながります。 (研究会) 日頃行っている作業のやり方、又、生産している品目・品種における課題を担当利用者が検討し改善案を出し、上記の品質会議に繋がります。 ※この勉強会・研究会は自由参加ですが(現在職員4名・利用者5名)常に募集中であり、全員の意識啓蒙を目指します。
経費の見直し	ロスの解消	令和5年4月1日～令和6年3月31日	上記項目を実施することにより、作業内容の見直し対象となる生産物の見直しを行うことで無駄な作業の削減となり、結果的に経費の削減が望めます。

(注)経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和5年～6年													
収益													
就労支援事業収益													
就労支援事業活動収益計② (=①)	1,000,000	1,000,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	21,000,000
就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	7,200,000
期首製品(商品)棚卸高④	120,000												120,000
当期就労支援事業製造原価⑤	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	7,200,000
当期就労支援事業仕入高⑥													0
期末製品(商品)棚卸高⑦	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	120,000	1,800,000
就労支援事業販売原価⑧	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	9,000,000
就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	250,000	250,000	750,000	750,000	750,000	750,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	12,000,000
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	12,000,000
支払い賃金総額⑪	1,701,161	1,756,760	1,733,055	1,642,700	1,691,059	1,542,795	1,643,530	1,697,942	1,660,708	1,684,116	1,523,814	1,759,936	20,037,576

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和4年～5年													
収益													
就労支援事業収益													
就労支援事業活動収益計② (=①)	1,936,358	1,205,412	3,911,245	451,727	782,367	883,390	1,046,175	1,737,625	2,118,138	1,861,215	2,537,295	1,148,250	20,686,825
就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	7,417,008
期首製品(商品)棚卸高④	120,000												120,000
当期就労支援事業製造原価⑤	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	618,084	7,417,008
当期就労支援事業仕入高⑥													0
期末製品(商品)棚卸高⑦	146,311	146,311	146,311	146,311	146,311	146,311	146,311	146,311	146,311	146,311	146,311	120,000	1,755,737
就労支援事業販売原価⑧	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,400	9,172,745
就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	1,171,963	441,017	3,146,850	▲ 312,668	17,972	118,995	281,780	973,230	1,353,743	1,096,820	1,772,900	383,850	11,514,080
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,395	764,400	11,514,080
支払い賃金総額⑪	1,701,161	1,756,760	1,733,055	1,642,700	1,691,059	1,542,795	1,643,530	1,697,942	1,660,708	1,684,116	1,523,814	1,759,936	20,037,576

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。